

## 安全データシート

## 1. 製品及び会社情報

製品名	マスクー 車両用 紙製
会社名	株式会社MonotaRO
住所	〒660-0876 兵庫県尼崎市竹谷町2-183 リベル3階
担当者名	商品お問合せ窓口
電話番号	0120-443-509
FAX 番号	0120-289-888
緊急連絡先	所在地と同じ
整理番号	M210326

## 2. 危険有害性の要約

成型品であるため、日本の化学物質関連法令に基づく危険有害成分類の対象とならない。

## GHS 分類

## 物理化学的危険性

物理化学的危険性	
火薬類	分類対象外
可燃性・引火性ガス	分類対象外
可燃性・引火性エアゾール	分類対象外
支燃性・酸化性ガス	分類対象外
高压ガス	分類対象外
引火性液体	分類対象外
可燃性固体	分類できない
自己反応性化学品	分類対象外
自然発火性液体	分類対象外
自然発火性固体	分類対象外
自己発熱性化学品	分類できない
水反応可燃性化学品	分類対象外
酸化性液体	分類対象外
酸化性固体	分類対象外
有機過酸化物	分類対象外
金属腐食性物質	分類できない

## 環境に対する有害性

水性環境性有害性	分類できない
水性環境慢性有害性	分類できない

## 健康に対する有害性

急性毒性（経口）	区分外
（経皮）	分類できない
（吸入：ガス）	分類対象外
（吸入：蒸気）	分類対象外
（吸入：粉塵）	分類できない
（吸入：ミスト）	分類できない
皮膚腐食性・刺激性	分類できない
眼に対する重篤な 損傷・眼刺激性	分類できない
呼吸器感作性	分類できない
皮膚器感作性	分類できない
生殖細胞変異原性	分類できない
発がん性	分類できない
生殖毒性	分類できない
特定標的臓器・全身毒性 （単回ばく露）	分類できない
特定標的臓器・全身毒性 （反復ばく露）	分類できない
吸引力呼吸器有害性	分類できない

GHS 分類に基づく危険有害性は特定されていない。

GHS 分類に基づかない危険有害性

最重要危険有害性	可燃性固体で消防法指定可燃物に当たる。
健康への有害性	現在のところ知見無し。
環境影響	現在のところ知見無し。
物理的及び化学的危険性	通常取り扱いでは危険性は無いが、粉塵を発生すると粉塵爆発の危険性を有する。
特定の危険有害性	現在のところ知見無し。

### 3. 組成及び成分情報

単一製品・混合物の区別	混合物
一般名	マスキナー（粘着テープ付きクラフト紙ロール）

成分及び含有量

粘着テープ部

基 材 部：	和紙(重量 60_70%)	CAS No. 企業秘密
粘 着 部：	アクリル系粘着剤(重量 30_40%)	CAS No. 企業秘密
背面処理部：	合成樹脂混合物(重量 0_10%)	CAS No. 企業秘密

シート部

化学名又は一般名：	工業用雑種紙
CAS No.：	該当しない
主要成分：	クラフトパルプ、紙力増強剤、サイズ剤
官報公示整理番号：	該当しない
(化審法、安衛法)	

### 4. 応急措置

目に入った場合	眼球を傷つける可能性があるので清浄な水で十分に洗い流す。異常が認められた場合は、眼科医の手当てを受ける。
皮膚に付着した場合	通常は特に問題ないが、石鹼水で洗い流しておく。溶融物が付着した場合は衣服の上から大量の水をかけ十分に冷却し衣類を脱がせる。但し、溶融物が皮膚に付着している場合は無理に剥がしてはならない。
吸引した場合	高温の溶融樹脂から発生するガスをひどく吸入したときは新鮮な空気のある場所に移す。異常が認められた場合は、医師の手当てを受ける。
飲み込んだ場合	大量の水を飲ませて、指を差し込んで吐かせる。異常が認められた場合は、医師の手当てを受ける。
応急処置をする者の保護	特になし。

## 5. 火災時の措置

消火剤	水、粉末消火器、泡消火器、CO <sub>2</sub> 消火器、乾燥砂など
使ってはならない消火剤	特になし
火災時の特定危険有害性	不完全燃焼した場合、CO等の有害ガスを発生する。
特定の消火方法	火元の燃焼源を断ち、風上から大量の水、又は消火剤等により消火する。
消火を行う者の保護	大規模火災の場合は、呼吸用保護具を着用する。

## 6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項	該当しない。
環境に対する注意事項	風による再飛散の恐れがある場合は、シート等で覆い、下水、河川、海域等に流出しないように注意する。
除去方法	少量の場合は、周囲を火気厳禁とし、速やかに掃き集め容器に回収する。
二次災害の防止策	漏出した場所の周辺には関係者以外の立ち入りを禁止し、付近の着火源となるものを速やかに取り除く。

## 7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い	
技術的対策	粘着部の必要以上の皮膚への接触を避けてください。 溶剤などの引火による火災発生を防止する必要がある。 重量物の場合、手足の保護及び腰痛防止のための適切な治具を用いる必要がある。
注意事項	粉塵発生や溶融を伴う作業をするときは、局所排気、全体排気を行う。
安全取扱注意事項	人が転倒しないように歩行域からクラフト紙を取り除くように留意する。クラフト紙で頭や顔を覆うと、窒息する恐れがあるので覆わない。
保管	
保管条件	重量物の場合、荷崩れ、落下を防止する。 熱源、発火源から離れた、雨、風、日光に晒されない乾燥した場所で常温保管する。
混融禁止物質	強酸化剤、熱源、発火源等。
容器包装材料	ダンボール包装。

## 8. ばく露防止及び保護措置

設備対策	局所排気装置を設置する。取扱い場所の近くに緊急時に洗眼及び身体洗浄を行うための設備を設置する。
許容濃度	日本産業衛生学会 (第3種粉塵として) $2\text{mg}/\text{m}^3$ (TWA) (吸入性粉塵) $8\text{mg}/\text{m}^3$ (TWA) (総粉塵)
保護具	
呼吸器の保護具	防塵マスク
手の保護具	保護手袋
目の保護具	側板付き保護眼鏡、防災面
皮膚及び身体の保護具	保護衣 (長袖作業着)、帽子、ヘルメット、安全靴等
適切な衛生対策	マスク等の吸着剤の交換は定期的に行う。

## 9. 物理的及び化学的性質

物理的状态	固体
形状	ロール状もしくはシート状
臭い	微臭。
pH	現在のところ知見無し。
物理的状态が変化する特定の温度/温度範囲	
引火点	該当しない。
発火点	$350^{\circ}\text{C}$ 以上
爆発特性	粉碎作業等で多量の微粉末が発生した場合、静電気による粉塵爆発の可能性がある。
密度	現在のところ知見無し。
溶媒に対する溶解性	水：難溶 有機溶剤：テープ粘着剤部、背面処理部は可溶、基材部は難溶。

## 10. 安定性及び反応性

安定性	常温では安定で反応性に乏しい。
特定条件で生じる危険な反応	着火源があれば燃える。
避けるべき条件	高熱、炎
避けるべき材料	強酸化剤
危険有害な分解生成物	融解、燃焼等の高温では一酸化炭素、アルデヒド、その他の炭化水素 (含酸素化合物も含む) ガスが発生する。

11. 有害性情報	
急性毒性	現在のところ知見無し。
局所効果	長期間皮膚に貼ったままにしておくと、皮膚の弱い人、又はアレルギーの人によってはかぶれることがある。 加熱溶融時の蒸気、ガスは眼及び呼吸器を刺激する。
12. 環境影響情報	
移動性	現在のところ知見無し。
残留性/分解性	分解しにくく安定なため、自然界に蓄積される。
生体蓄積性	現在のところ知見無し。
生態毒性	海洋生物、鳥類が誤って摂取することがあり、いかなる海洋や水域でも投棄、放出してはならない。
13. 廃棄上の注意	
残余廃棄物	産業廃棄物として定められた法令、規則に従って廃棄処理する。 法的規制に適合した設備と方法で焼却処理を行う。 下水、河川、海域等への流出に注意し環境中に放出してはならない。 都道府県知事の許可を受けた専門の産業廃棄物処理業者に廃棄物の内容を明確にして処理を委託する。
14. 輸送上の注意	
国際規制	該当しない。
国連分類及び国連番号	該当しない。
国内規制	消防法における指定可燃物に該当するので、同法に従って、容器・積載方法により輸送する。
輸送上の注意	梱包が破れないように水濡れや乱暴な取り扱いを避ける。 転倒、落下、損傷の無いように積み込み、荷崩れ防止を確実に行う。 火気を避ける。

## 15. 適用法令

### 法令情報

化学物質管理促進法	該当しない。
労働安全衛生法	該当しない。
毒物及び劇物取締法	該当しない。
消防法	該当しない。
廃棄物処理法	廃棄する場合は「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及び地方自治体の条例に基づいて処理する。 外部処理する場合は、当該法令により都道府県知事等の許可を受けた産業廃棄物処理業者に運搬、処理を委託する。 リサイクルする場合は有害物質の付着がないことを確認する。

## 16. その他の情報

### 引用文献

各社の安全データシート

### 制約事項

記載内容は、現時点で入手できる資料、情報、データに基づいて作成しており、新しい知見により改定されることがあります。

また、注意事項は、通常取り扱いを対象としたものですので、特別の取り扱いをする場合は、用途・用法に適した安全対策を実施の上、ご利用ください。記載内容は情報提供を主目的とするものであって、保証するものではありません。